



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 大  
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL) (03) 5769-8200  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 \_\_\_\_\_  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,857	△22.4	58	△61.0	△117	—	△400	—
22年3月期第2四半期	10,124	△22.2	150	△75.5	△32	—	△461	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△558 13	—
22年3月期第2四半期	△973 96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,063	11,716	47.0	14,457 27
22年3月期	22,521	12,529	49.4	15,518 80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,363百万円 22年3月期 11,124百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,379	△7.5	683	△48.1	689	△44.5	200	148.9	278 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	718,799株	22年3月期	718,799株
23年3月期2Q	1,929株	22年3月期	1,929株
23年3月期2Q	716,870株	22年3月期2Q	473,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、新興国を中心とする輸出の回復や政府による景気刺激策の駆け込み需要により、個人消費に回復傾向がみられました。また後半からは企業収益の改善により、設備投資に持ち直しの動きもみられました。しかし、依然として高い失業率や急激な円高進行等により、引き続き厳しい経済環境が継続しております。

一方、当社が事業展開する中国経済は、政府が推進するインフラ整備を中核とした大規模な景気刺激策等の効果により、内需を中心に拡大し概ね二桁成長が続きました。しかしインフレ懸念による金融政策の引き締めから、その傾向は緩やかなものになりつつあります。

このような状況の下、当社グループは日本国内では、収益力回復のためにコスト圧縮を継続して行いました。また、オフショア開発の積極化のため、営業力強化を推進いたしました。その結果、稼働率は前年同期比(対平成21年4月1日～9月30日)で約10%を上回りました。加えて、技術力向上並びに受注拡大を目的とする人材育成についても、研修センターを設置する等積極的に取り組みました。

他方中国では、日本企業向けオフショア開発と中国国内向け開発ともに堅調に推移しました。しかし一部システム開発の延期により稼働率が低下いたしました。また、急激な円高により為替差損が発生し、連結決算において損失が計上されました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,857百万円(前第2四半期比22.4%減)、営業利益は58百万円(前第2四半期比61.0%減)、経常損失は117百万円(前第2四半期 経常損失32百万円)、四半期純損失は400百万円(前第2四半期 四半期純損失461百万円)となりました。

※前連結会計年度において当社連結子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司グループが、米国OTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,063百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。これは主に現金及び預金が490百万円及び受取手形及び売掛金が480百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,347百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,716百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。これは主に四半期純損失の計上などにより利益剰余金が471百万円及び為替換算調整勘定が293百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、3,438百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は751百万円(前年同四半期は107百万円の減少)となりました。これは主に持分法による投資利益の計上及び売上債権の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は60百万円(前年同四半期は593百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は506百万円(前年同四半期は519百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間は、日本国内において一部で景況感の持ち直し傾向が見られたものの、全体として景気低迷の状態が継続しております。今後景況が悪化し、IT投資の抑制が進んだ場合、当社業績への具体的な影響は見通し難い部分もございますが、更なる単価下落及び稼働率の低下等に見舞われるものと認識しています。

このような環境下、日本における情報サービス事業が当初の想定以上に厳しい状況となる見通しであり、また史上最高レベルの円高状態が継続した際には、相当額の為替差損が発生する見通しであります。

こうした状況を踏まえ、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で発表した平成23年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	連結
売上高	20,379百万円
営業利益	683百万円
経常利益	689百万円
当期純利益	200百万円
1株当たり当期純利益	278円99 銭

※詳細は、本日（平成22年11月12日）付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後につきましては見通し難い部分もございますが、通期の個別業績予想及び配当予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

(主要な関係会社の異動)  
該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は2,726千円減少、経常損失は2,726千円増加、税金等調整前四半期純損失は、29,360千円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438,035	3,928,586
受取手形及び売掛金	5,222,766	5,703,390
商品及び製品	516,745	423,372
仕掛品	287,316	96,906
繰延税金資産	259,611	309,500
その他	5,756,732	5,304,612
貸倒引当金	△354,681	△374,789
流動資産合計	15,126,525	15,391,580
固定資産		
有形固定資産	292,234	320,197
無形固定資産		
のれん	884,289	935,389
その他	133,024	123,678
無形固定資産合計	1,017,314	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025,873	3,015,719
投資不動産(純額)	1,905,921	2,098,875
その他	875,317	832,696
貸倒引当金	△179,398	△196,991
投資その他の資産合計	5,627,713	5,750,300
固定資産合計	6,937,262	7,129,566
資産合計	22,063,788	22,521,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,221	976,000
短期借入金	5,502,000	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	1,166,674	1,283,128
未払法人税等	102,364	91,114
賞与引当金	252,530	157,530
役員賞与引当金	12,424	27,016
その他	895,314	995,055
流動負債合計	8,798,530	8,365,506
固定負債		
長期借入金	1,440,359	1,494,512
その他	108,266	131,873
固定負債合計	1,548,625	1,626,385
負債合計	10,347,156	9,991,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	2,843,601
資本剰余金	7,678,754	7,678,754
利益剰余金	926,707	1,398,500
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,360,120	11,831,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,482	△16,189
繰延ヘッジ損益	△7,901	△9,098
為替換算調整勘定	△974,750	△681,660
評価・換算差額等合計	△996,134	△706,948
少数株主持分	1,352,645	1,404,289
純資産合計	11,716,631	12,529,254
負債純資産合計	22,063,788	22,521,146



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,124,544	7,857,522
売上原価	8,317,607	6,407,770
売上総利益	1,806,936	1,449,752
販売費及び一般管理費	1,656,745	1,391,128
営業利益	150,191	58,623
営業外収益		
受取利息	23,280	25,491
受取配当金	1,043	768
流通税還付金	69,585	11,893
持分法による投資利益	—	217,415
その他	67,286	71,616
営業外収益合計	161,194	327,185
営業外費用		
支払利息	78,843	67,298
為替差損	219,672	379,575
その他	45,249	56,544
営業外費用合計	343,765	503,418
経常損失(△)	△32,378	△117,609
特別利益		
固定資産売却益	—	169
投資有価証券売却益	14,685	—
その他	2,339	—
特別利益合計	17,025	169
特別損失		
投資有価証券評価損	36,221	17,612
減損損失	12,984	—
特別退職金	—	27,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
その他	9,676	3,703
特別損失合計	58,881	75,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,235	△192,988
法人税、住民税及び事業税	113,087	66,103
法人税等調整額	△26,306	65,780
法人税等合計	86,780	131,884
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△324,872
少数株主利益	300,515	75,233
四半期純損失(△)	△461,531	△400,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,235	△192,988
減価償却費	96,536	95,075
減損損失	12,984	—
のれん償却額	243,352	51,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,562	3,585
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,136	△14,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,291	98,600
受取利息及び受取配当金	△24,323	△26,260
支払利息	78,843	67,298
為替差損益(△は益)	△11,477	△54,555
持分法による投資損益(△は益)	—	△217,415
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△14,685	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	36,221	17,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,633
売上債権の増減額(△は増加)	△677,476	68,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,798	△329,698
仕入債務の増減額(△は減少)	325,747	△40,849
その他	92,753	△151,963
小計	1,847	△599,786
利息及び配当金の受取額	25,603	8,403
利息の支払額	△81,733	△67,500
法人税等の支払額	△52,847	△43,138
特別退職金の支払額	—	△49,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,129	△751,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△24,719	△39,267
有形固定資産の売却による収入	16,566	210
無形固定資産の取得による支出	△32,317	△33,621
投資有価証券の取得による支出	△224	△146
投資有価証券の売却による収入	48,185	—
投資有価証券の償還による収入	75,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△147,018	—
敷金及び保証金の回収による収入	53,384	—
貸付けによる支出	△4,889	△414,669
貸付金の回収による収入	47,257	360,434
保険積立金の積立による支出	△31,128	—
預け金の預入による支出	△596,576	—
その他	2,657	16,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,823	△60,547

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	548,259	719,810
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△569,004	△640,132
少数株主からの払込みによる収入	136,220	—
配当金の支払額	△96,275	△73,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,199	506,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,484	△134,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,237	△440,551
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,752	3,878,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,202,514	3,438,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,475,196	1,649,348	10,124,544	—	10,124,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,475,196	1,649,348	10,124,544	—	10,124,544
営業利益又は営業損失（△）	590,039	△4,727	585,312	(435,121)	150,191

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各区分の主なサービス及び製品等  
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品  
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント  
3. 会計方針の変更  
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。  
これらによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,544,141	4,580,403	10,124,544	—	10,124,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	384,641	384,641	(384,641)	—
計	5,544,141	4,965,044	10,509,185	(384,641)	10,124,544
営業利益	22,026	569,082	591,108	(440,917)	150,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2. 会計方針の変更  
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。  
これらによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,447,659	5,954	4,453,613
II 連結売上高(千円)	—	—	10,124,544
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	0.1	44.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 海外売上高は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 会計方針の変更  
 当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
 これらによる海外売上高に与える影響はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供を行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、システム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,744,223	2,113,299	7,857,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	609,797	609,797
計	5,744,223	2,723,096	8,467,320
セグメント利益又は損失 (△)	△9,737	73,855	64,118

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,118
セグメント間取引消去	△5,494
四半期連結損益計算書の営業利益	58,623

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。